

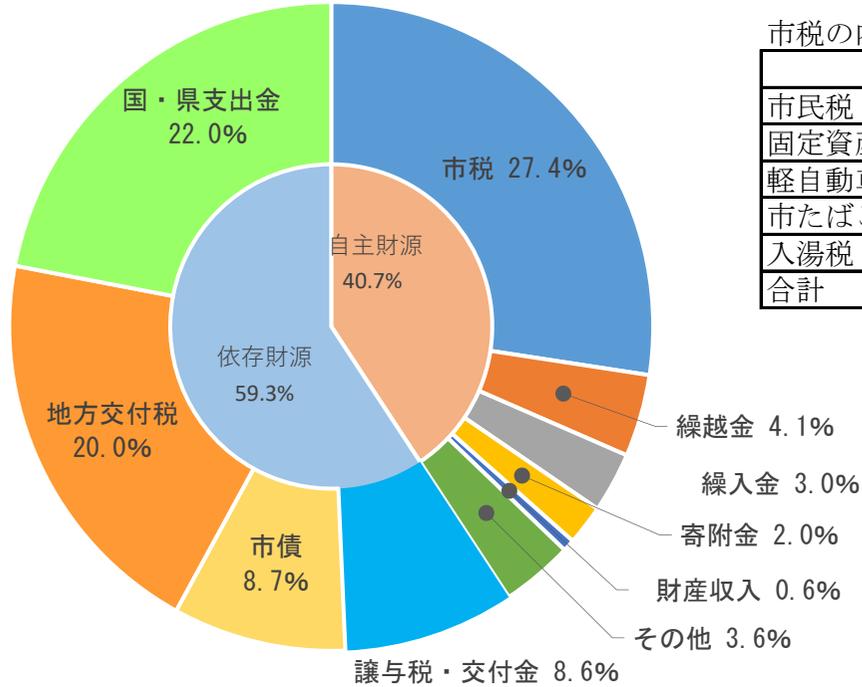
令和6年度 伊豆の国市決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

243億6,442万8千円

(前年度比 16億7,967万5千円 増)



市税の内訳

(単位：千円)

	令和5年度		令和6年度		増	減
市民税	2,810,185	41.4%	2,707,864	40.6%	△102,321	△3.6%
固定資産税	3,362,021	49.5%	3,332,007	50.0%	△30,014	△0.9%
軽自動車税	169,742	2.5%	178,223	2.7%	8,481	5.0%
市たばこ税	365,155	5.4%	363,086	5.5%	△2,069	△0.6%
入湯税	79,482	1.2%	82,549	1.2%	3,067	3.9%
合計	6,786,585	100.0%	6,663,729	100.0%	△122,856	△1.8%

歳入は、前年度に比べ、16億7,967万5千円の増となりました。

主な要因として、深沢橋架替事業や庁舎大規模改修事業などにより、「市債」が5億4,533万7千円の増となっているほか、「地方交付税」が5億914万円の増となっております。

自主財源となる市税については、定額減税により個人市民税が1億6,458万6千円の減となり、評価替えによる土地・家屋の評価額の下落に伴い固定資産税が3,001万4千円の減となりました。一方で、法人市民税は、市内主要法人のうち、1法人が大幅に増収となったことにより、6,226万4千円の増となりました。

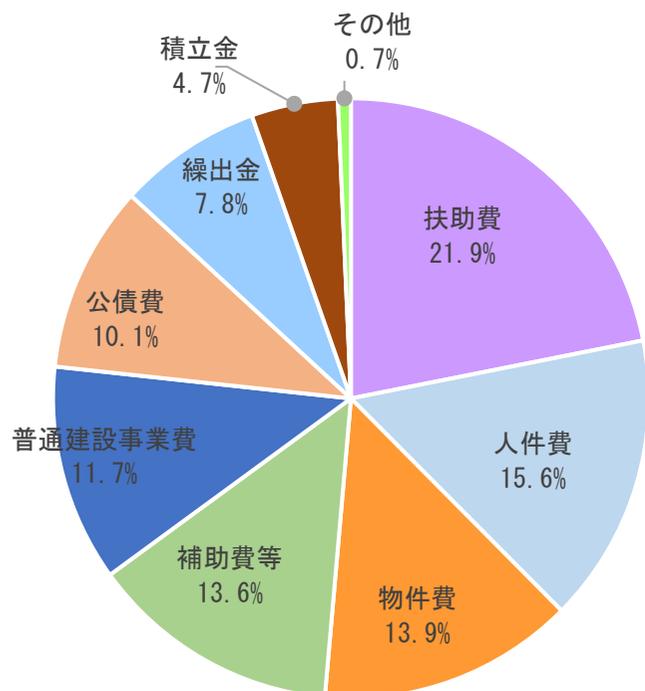
また、コロナ禍の終息に伴い、宿泊客が戻りつつあることから、入湯税が3.9%の増となりましたが、市税全体としては前年度比1.8%の減となりました。

(2) 歳出

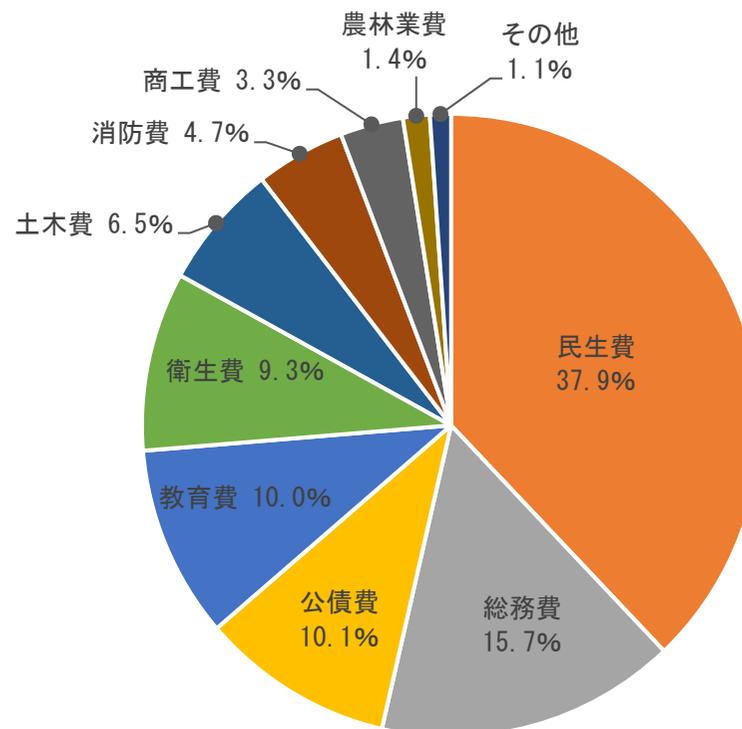
234億9,924万8千円

(前年度比 18億109万8千円 増)

性質別



目的別



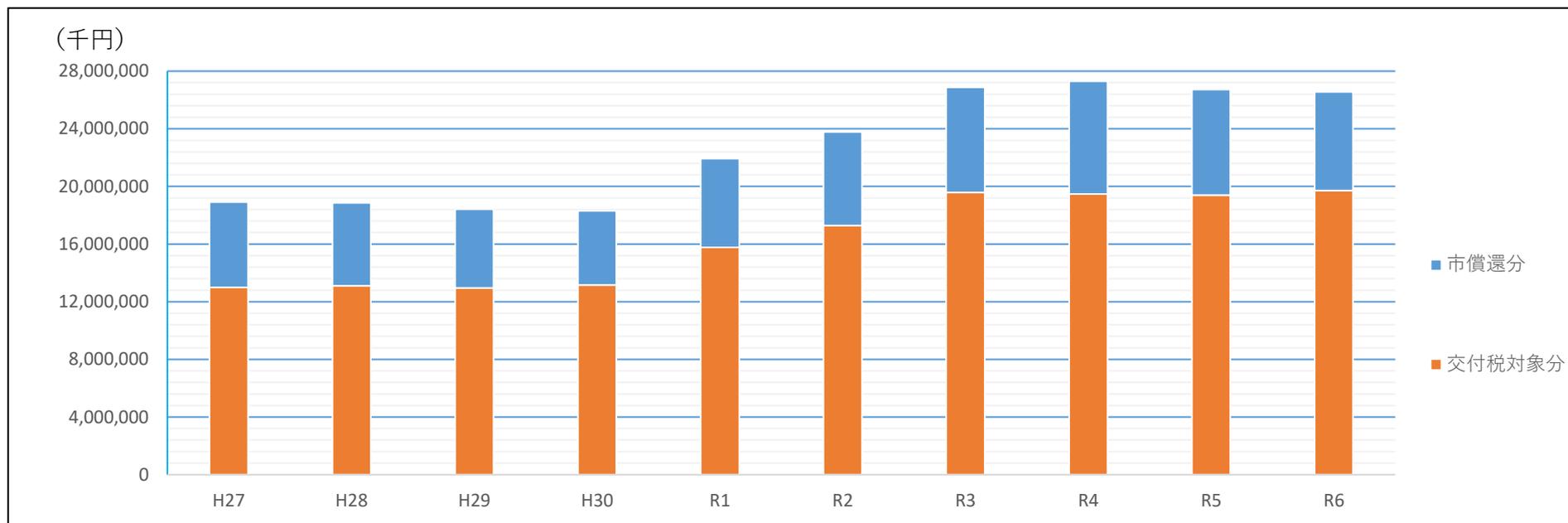
歳出は、前年度に比べ、18億109万8千円の増となりました。

目的別では、定額減税補足給付事業や物価高騰対策低所得世帯支援事業などにより、「民生費」が3億7,486万8千円の増となっております。

また、庁舎大規模改修事業や庁舎建設基金積立金などにより、「総務費」が6億4,662万4千円の増、令和4年度焼却施設解体事業等の大型事業に係る合併特例事業債等の元金償還が開始したことにより、「公債費」が1億3,489万1千円の増となっております。

性質別では、物価高騰対策低所得世帯支援事業や障害者介護訓練給付費などにより、「扶助費」が4億4,120万1千円の増となっているほか、深沢橋架替事業や庁舎大規模改修事業などにより、「普通建設事業費」が5億7,209万8千円の増となっております。また、庁舎建設基金などの積立を行ったことにより、「積立金」が1億3,007万6千円の増となっております。

(3) 市債の状況



(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市債残高	18,909,083	18,865,798	18,423,693	18,314,754	21,935,354	23,777,116	26,874,110	27,306,522	26,723,530	26,554,591
市償還分	5,920,746	5,765,664	5,457,935	5,155,931	6,171,415	6,497,015	7,293,296	7,843,567	7,318,863	6,834,525
交付税対象分	12,988,337	13,100,134	12,965,758	13,158,823	15,763,939	17,280,101	19,580,814	19,462,955	19,404,667	19,720,066

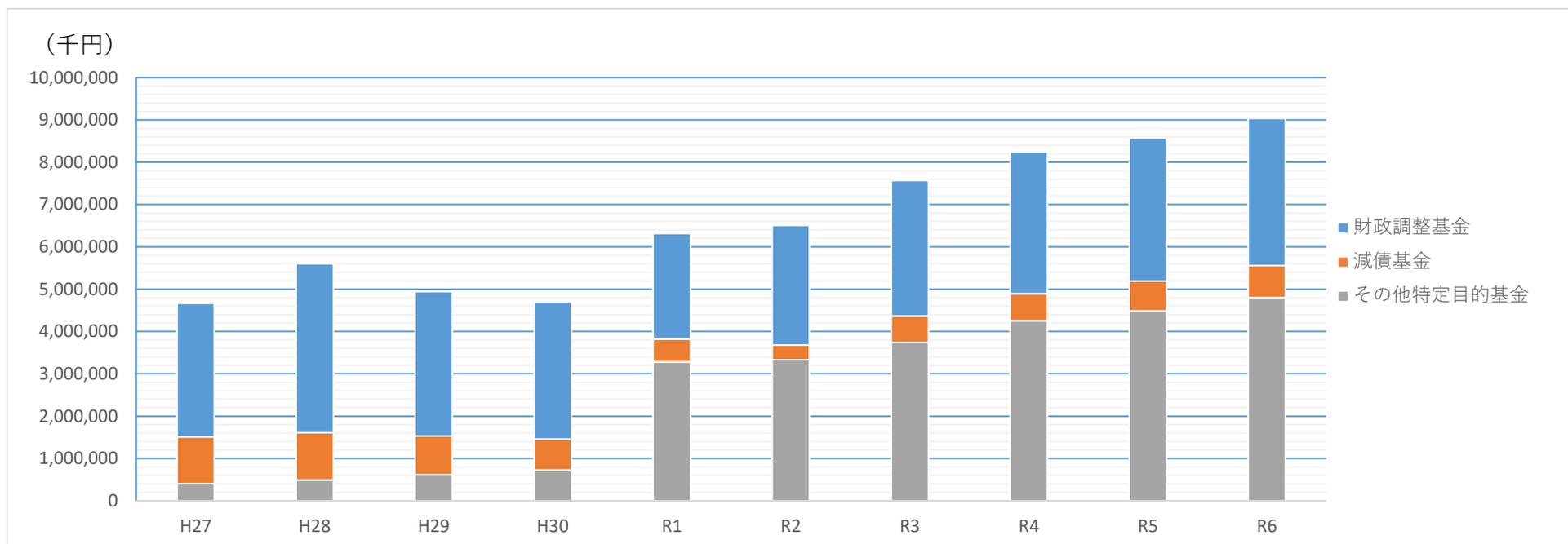
※市償還分：市債のうち、実質的な市の借金

※交付税対象分：市債のうち、将来的に地方交付税に算入される借金

前年度に引き続き、交付税算入率の有利な地方債を活用し、市の実質的な借金となる市償還分が過度に大きくならないよう配慮して事業を進めています。

市償還分は4億8,433万8千円の減、市債残高は1億6,893万9千円の減となっております。

(4) 基金の状況



(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
基金合計	4,662,396	5,601,308	4,944,886	4,700,952	6,313,116	6,506,146	7,569,312	8,245,810	8,570,279	9,034,439
財政調整基金	3,151,941	3,995,616	3,409,177	3,242,968	2,493,986	2,828,316	3,199,174	3,353,955	3,381,153	3,476,901
減債基金	1,108,349	1,115,105	921,672	728,718	535,511	345,358	627,486	636,178	705,298	755,488
その他特定目的基金	402,106	490,587	614,037	729,266	3,283,619	3,332,472	3,742,652	4,255,677	4,483,828	4,802,050

基金残高は、4億6,416万円の増となっております。
 財政調整基金については、令和5年度決算剰余金の2分の1の積立て等により、9,574万8千円の増となっております。
 また、減債基金についても積立てを行い、5,019万円の増となっております。
 その他特定目的基金については、庁舎建設基金や公共施設等総合管理基金の積立てを行うなどし、3億1,822万2千円の増となっております。

(5) 寄附の状況

(単位：円)

①教育の振興のため

寄附金額	件数	内容
3,864,800	4	中学校施設維持管理事業等に活用

②葦山反射炉保全のため

寄附金額	件数	内容
1,448,051	1	葦山反射炉ガイダンス施設等維持管理事業等に活用

③花火大会の運営・開催のため

寄附金額	件数	内容
851,787	1	花火大会の運営・開催に活用

⑤その他、市勢の振興のため

寄附金額	件数	内容
608,700	4	街頭防犯カメラ設置等に活用

※令和6年度に基金に積み立てた寄附金は、寄附者の意向を勘案し、令和7年度以降の事業の財源に効果的に活用させていただきます。

(6) 主な財政指標

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数（単年度）	0.624	0.63	0.598
経常収支比率	88.3	90.7	91.7
実質公債費比率	7.1	7.2	7.2
将来負担比率	36.7	27.5	17.0

2 特別会計

(単位：千円)

	国民健康 保険	後期高齢者 医療	介護保険
歳入（ア）	5,343,832	856,582	4,641,448
歳出（イ）	5,219,093	853,887	4,587,700
歳入歳出差引額（ウ＝ア－イ）	124,739	2,695	53,748
翌年度へ繰越すべき財源（エ）	0	0	0
実質収支額（オ＝ウ－エ）	124,739	2,695	53,748

3 公営企業会計

(単位：千円)

	水道事業	簡易水道事業	下水道事業
収益的収入	748,043	14,800	1,520,671
収益的支出	735,842	11,769	1,356,072
資本的収入	154,376	127,200	314,566
資本的支出	282,719	121,979	647,472